



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 株式会社アクシス 上場取引所 東
 コード番号 4012 URL <https://www.axis-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小倉 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小菅 直哉 (TEL) 03-5501-1277
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,808	26.2	310	34.0	319	30.0	204	41.1
2021年12月期第2四半期	2,225	—	232	—	245	—	144	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 204百万円(41.1%) 2021年12月期第2四半期 144百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	50.79	47.54
2021年12月期第2四半期	36.15	33.30

2021年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

当社は、2021年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	3,462	2,343	67.7
2021年12月期	3,097	2,158	69.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 2,343百万円 2021年12月期 2,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,580	16.9	504	△0.2	515	△2.5	348	△0.4	85.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	4,118,800株	2021年12月期	4,116,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	100,000株	2021年12月期	100,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	4,018,429株	2021年12月期2Q	4,000,000株

当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果や海外経済の改善もあり回復傾向にある一方、足元では、ウクライナ情勢の長期化による影響が懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等の先行きの不透明な事象が生じております。このような状況の中、日銀短観6月調査によると、当社の売上の過半を占める業種である金融機関を含む全産業のソフトウェア投資額は2022年度計画が前年度比17.4%増となっており、IT投資の増加が期待されます。

このような当社グループを取り巻く環境の中、① 進化するデジタル社会において、成長性の高い技術・サービスを提供する、② より良い製品サービスを提供し、社会の中で存在価値の高い企業となる、③ 環境・社会・ガバナンス (ESG) を重視し、持続的成長を目指す、を中期経営方針として掲げ、顧客からの信頼を獲得し持続的にサービスを提供することができるよう、様々な要望に対応したサービス提供を行うために、今後のデジタル社会で重要となるセキュリティ事業及びデジタルコンサルティング事業のサービスを開始し、高度化する多数の先端技術の吸収を積極的に行うとともに、顧客及びビジネスパートナー向け営業体制の強化、業容拡大に向けた人材の積極採用等の施策を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,808,454千円と前年同四半期と比べ582,841千円(26.2%)の増収、営業利益は310,933千円と前年同四半期と比べ78,871千円(34.0%)の増益、経常利益は319,050千円と前年同四半期と比べ73,674千円(30.0%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は204,076千円と前年同四半期と比べ59,460千円(41.1%)の増益となりました。

なお、当社グループは、システムインテグレーション事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

事業のサービス別売上高については、以下のとおりであります。

a システムインテグレーション事業

当第2四半期連結累計期間においては、高度化するデジタル社会の中において、確かな技術でサービスを提供できるIT人材を獲得するため、様々なチャネル等を活用した人材の採用を進めるとともに、ビジネスパートナーとの協力関係の強化及び新規のビジネスパートナーの開拓を行うなど、受注拡大に向けた体制構築を進め、新規営業による顧客からの要望に応えるよう努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,666,657千円と前年同四半期と比べ567,596千円(27.0%)の増収となりました。

b クラウドサービス事業

当第2四半期連結累計期間においては、道路交通法施行規則の改正に対応した新サービスの提供や新たな料金プランの提供を開始するなど、顧客が利用しやすいサービスとなるように努めてまいりました。

その結果、2022年6月末時点の累計契約台数は8,229台、当第2四半期連結累計期間の売上高は141,796千円と前年同四半期と比べ15,245千円(12.0%)の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して364,758千円増加し、3,462,046千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が281,334千円、売掛金及び契約資産が34,450千円、繰延税金資産等の投資その他の資産合計が81,676千円増加したことによるものです。

負債合計は前連結会計年度末と比較して179,626千円増加し、1,118,802千円となりました。その主な要因は、賞与引当金等の流動負債が190,745千円増加したことによるものです。

純資産合計は前連結会計年度末と比較して、185,132千円増加し、2,343,243千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が183,994千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、2,050,076千円となりました。当第

2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、350,926千円(前年同四半期は、140,947千円の資金の増加)となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上319,050千円、賞与引当金の増加額131,751千円、法人税等の支払額103,825千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、27,907千円(前年同四半期は、243,187千円の資金の減少)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出8,453千円、敷金及び保証金の差入による支出17,214千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、44,126千円(前年同四半期は、3,254千円の資金の増加)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出25,002千円、配当金の支払額20,082千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月10日に公表いたしました内容から変更はございません。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,768,742	2,050,076
売掛金	707,912	—
売掛金及び契約資産	—	742,363
商品	17,628	11,315
貯蔵品	17,541	9,094
その他	56,158	51,097
貸倒引当金	△641	△1,536
流動資産合計	2,567,341	2,862,410
固定資産		
有形固定資産	36,294	41,179
無形固定資産		
のれん	276,311	261,000
その他	6,801	5,240
無形固定資産合計	283,112	266,241
投資その他の資産		
その他	211,675	293,351
貸倒引当金	△1,136	△1,136
投資その他の資産合計	210,538	292,214
固定資産合計	529,946	599,635
資産合計	3,097,288	3,462,046
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,001	185,614
1年内返済予定の長期借入金	50,004	50,004
未払法人税等	103,824	179,573
賞与引当金	—	131,751
その他	352,864	301,496
流動負債合計	657,694	848,439
固定負債		
長期借入金	66,660	41,658
退職給付に係る負債	214,667	228,645
その他	154	59
固定負債合計	281,481	270,362
負債合計	939,176	1,118,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	77,881	78,360
資本剰余金	64,237	64,716
利益剰余金	2,030,406	2,214,401
自己株式	△10,375	△10,375
株主資本合計	2,162,151	2,347,103
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△4,039	△3,860
その他の包括利益累計額合計	△4,039	△3,860
純資産合計	2,158,111	2,343,243
負債純資産合計	3,097,288	3,462,046

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,225,612	2,808,454
売上原価	1,590,620	2,056,352
売上総利益	634,991	752,101
販売費及び一般管理費	402,929	441,167
営業利益	232,062	310,933
営業外収益		
受取利息	8	9
助成金収入	12,630	5,813
為替差益	797	2,442
その他	928	185
営業外収益合計	14,365	8,450
営業外費用		
支払利息	324	333
社債償還損	603	—
その他	124	—
営業外費用合計	1,052	333
経常利益	245,375	319,050
特別損失		
関係会社清算損	1,080	—
特別損失合計	1,080	—
税金等調整前四半期純利益	244,295	319,050
法人税、住民税及び事業税	130,496	179,574
法人税等調整額	△30,816	△64,601
法人税等合計	99,679	114,973
四半期純利益	144,616	204,076
親会社株主に帰属する四半期純利益	144,616	204,076

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	144,616	204,076
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	166	179
その他の包括利益合計	166	179
四半期包括利益	144,782	204,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,782	204,256

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	244,295	319,050
減価償却費	10,042	5,130
のれん償却額	7,886	15,310
貸倒引当金の増減額(△は減少)	183	895
受取利息	△8	△9
支払利息	324	333
為替差損益(△は益)	△797	△2,442
関係会社清算損益(△は益)	1,080	—
売上債権の増減額(△は増加)	△59,160	△34,450
棚卸資産の増減額(△は増加)	△255	14,759
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,082	34,612
未払金の増減額(△は減少)	3,238	18,536
賞与引当金の増減額(△は減少)	105,922	131,751
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,212	13,977
その他	△73,262	△62,392
小計	234,616	455,062
利息の受取額	8	9
利息の支払額	△385	△319
法人税等の支払額	△93,293	△103,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,947	350,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,179	△8,453
有形固定資産の売却による収入	46,780	—
無形固定資産の取得による支出	△4,500	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△17,214
敷金及び保証金の回収による収入	799	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△265,624	—
その他	△18,461	△2,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,187	△27,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△76,143	△25,002
社債の償還による支出	△70,603	—
株式の発行による収入	—	957
配当金の支払額	—	△20,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,254	△44,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	797	2,442
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△98,188	281,334
現金及び現金同等物の期首残高	1,707,609	1,768,742
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,609,421	2,050,076

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、「KITARO」サービスの中途解約については契約期間の変更として会計処理を行うこととなるため、従来営業外収益に表示していた中途解約に伴い受領する解約違約金収入を、顧客へ移転したサービスの対価として売上高に含めて表示することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び営業利益は3,868千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。